



## TOPICS

特任教授  
就任挨拶

# 新しい資本主義と正義ある国作り

教授 山下 清兵衛

## 制度改革

新型コロナウイルス感染症が世界的な影響を与え、全世界においてコロナ禍が長引く中で、休業を余儀なくされる会社が大量に発生した。我が国においても新型コロナに関連する解雇なども大量に発生している。また、ウクライナ戦争の影響による物価高も生じている。

ポストコロナやウクライナ戦争後の世界の経済・社会システムのあり方について、根本的な改革が必要である。会社経営における不確実性は、ますます混迷を極め、気候変動に伴う災害も多発し、米中対立などに伴う国家安全保障の深刻化など、ますます不確実性が深刻化していくことが予想される。経済社会においては、企業が労働者に職場を提供し、給料を支払うシステムとなっているが、変革時において、従業員とその家族を保護できるような強力な法制度と社会制度が必要である。

## 価値創造

このような混迷する不確実な社会を共に乗り切るには、企業の内部留保を増大し、リスク回避の体力を有する企業になることが必要

である。企業の内部留保の増大化は、まず、従業員と顧客と経営者の連携に基づく企業経営に依存する。従業員を保護してこそ会社は繁栄し、その結果、株価も上がり、株主も潤うということが確認されなければならない。

企業は株主のものではなく、株主は、従業員と顧客と経営者の労働貢献に依存しているに過ぎない。株主への配当を重視するような投機的体質を優先すれば、経済がバブル化し崩壊に至る。

ポストコロナの企業経営者が優先する対象は、顧客と従業員である。米国の「株主資本主義」は、次の世代には妥当せず、新しい価値体系を築かなければならない。新しい資本主義は、経営者が従業員や顧客と協力し、価値を創造し続ける事業創造モデルを提案したい。

企業に必要な人材は、価値を創造する経営者と従業員である。資源と広大な国土を持たない日本は、他国に依存する気持ちを捨て、ひたすら、世界マーケットを見て、新しい価値創造に徹すれば、明るい日本が見えるであろう。

## 正義ある国作り

新しい事業創造資本主義は、他人の権利を

尊重する人権擁護主義も必要で、顧客・従業員・経営者が協働する他利主義の下で行うから、独裁国家の下では発展できない。国家統治の正統性の根源は、正義実現と人権擁護である。

新しい資本主義は、正義ある国家の下で、新しい価値を創造する人材を育成し、自由な市場において、顧客・従業員・経営者の連携がフェアに構築されることが必要である。我が国が諸外国から尊敬される存在となるには、新しい資本主義が目標とする「事業創造」だけでは足りず、「法の支配」を採用して正義ある国家となることが不可欠である。

## 新資本主義と法の支配

日本が世界で必要とされ、次世代に生き残るためには、ウクライナ戦争で、法の支配が崩れた今こそ、世界に率先して、人権擁護を最優先する「正義ある国」作りをなさなければならない。そして、新資本主義を発展させるには、法の支配の下で、新しい事業創造できる人材を育成するしかない。本学院生の論文作成は、新しい事業創造と正義ある国作りの視点から、共に研究し、指導したいと考えている。



マリタックス法律事務所



教授  
山下 清兵衛

【担当科目】  
●演習Ⅰ・Ⅱ

中央大学大学院法学研究科修士課程（国際私法）修了。弁護士、税理士。租税訴訟学会及び行政手続学会の創設者。元日本弁護士連合会行政訴訟センター委員長及び司法制度調査会税制部会会長、元大宮法科大学院教授（公法・租税法）。元桐蔭法科大学院客員教授、元国学院法科大学院客員教授、元一橋法科大学院講師、元青山学院大学院講師。

# データを利活用した新たなビジネスを 考えていきませんか

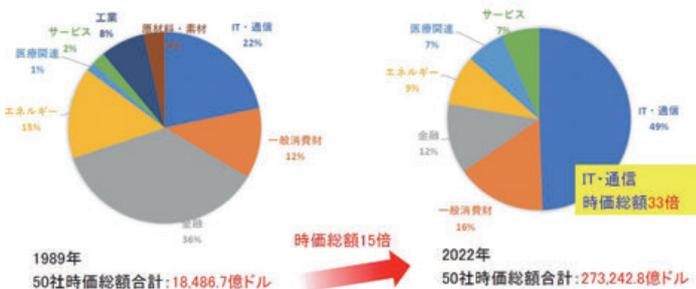
教授 大塚 晃

今、世の中では、膨大なデータが生成されています。調査会社IDC (International Data Corporation) では、2025年に世界で生成されるデータ量は175ゼタバイト (175兆ギガバイト) と見積もっています<sup>[1]</sup>。175ゼタバイトとは、一つのノートパソコンのハードディスク容量を1テラバイトと換算した場合、1,750億台の容量です。データ利活用の手法を学び、新たなビジネスを考えていきましょう。

## データの社会

近年、データを利活用する企業が既存のビジネスを変革しています<sup>[2]</sup>。例えば、Uberは、自社でタクシーを持ちませんが世界最大のタクシー会社です。Alibabaは、在庫を持っていませんが世界で最も種類が豊富な小売業です。メディア業界でもNetflix、Spotifyは、映像、音楽の分野でデータにより成功している企業です。これらの企業は、グローバル市場を対象として、データを資産とすることを特徴としています。日本の企業の状況はどうでしょうか。世界の企業価値として上位50社の業種別の時価総額の割合を見比べてみます。1989年と比較して、2022年の上位50社の時価総額は15倍ですが、データを利活用するIT・通信の分野は33倍に伸びています。しかし、2022年には日本のIT・通信分野の企業は上位50社に一社も入っていません。

図1 世界の時価総額上位50社の業種別の割合  
世界時価総額ランキング(1989年~2022年)<sup>[3]</sup>より筆者作成



## データに関する日本の教育

日本では、なぜデータを利活用したビジネスが生まれにくいのでしょうか。データに関する専門家が少ないことが理由の一つとして考えられます。大学進学者のうち理工系 (医学、薬学除く) が2割程度しかないこと、そして文科系の学生は高校2年以降、理数系科目の学習機会が少なくなることが考えられています<sup>[4]</sup>。

そこで、政府は今後のデータ社会に対応すべく、「AI戦略2019」<sup>[5]</sup>を策定しました。文理を問わず人工知能 (AI) のリテラシーを高めるため、すべての大学、高専生が、「数理・データサイエンス・AI」を習得することを目標としています。

## データ分析の例

ここでは、データ分析の例を紹介します。集めたデータから意味を見つけることが重要です。そのためにデータを可視化することから始めます。棒グラフや折れ線グラフなどを用いてデータを理解することです。データの可視化が有益であった例を示します<sup>[6]</sup>。1854年にロンドンでコレラが流行しました。しかし当時は、コレラの原因が分かかっていませんでした。医師のジョン・スノウ博士がコレラの発生数を地図上にマッピングして、問

題のある水ポンプを突き止め、コレラ菌により感染することがわかりました。このようにデータを可視化することで、原因を見つけることができたのです。

## データ利活用の教育とビジネス

データを利活用するためには、理数系の素養は必要ですが、課題背景を理解し、ビジネス課題を整理・解決する力 (ビジネス力) が重要となります。本学では、MBA育成の科目によりビジネス力を養うことができます。また情報技術分野の科目も設置されており、データサイエンス、AIの基礎を学ぶことができます。

これからは、特定のプラットフォームに依存せず、データを個人に分散する新たなインターネットの世界 (Web3.0) が訪れようとしております。データを民主化して、誰もがデータビジネスの主役になれる世界が期待されています。一緒にデータを利活用した新たなビジネスを考えていきましょう。

- [1] David Reinsel, et al., "DATA AGE 2025 The Digitization of the World From Edge to Core", An IDC White Paper, Nov., 2018, <https://www.seagate.com/files/www-content/our-story/trends/files/idc-seagate-dataage-whitepaper.pdf> (2022年12月15日参照)
- [2] 谷田部拓, "未来IT図解 これからのAIビジネス", 株式会社インプレス, 2018年11月1日
- [3] フォーススタートアップ株式会社, "STARTUP DB世界時価総額ランキング (1989年~2022年)", <https://startup-db.com/magazine/category/research/marketcap-global-2022> (2022年12月15日参照)
- [4] 安宅和人, "シン・ニホン AI×データ時代における日本の再生と人材育成", 株式会社ニュースピックス, 2020年2月20日
- [5] 内閣府, "AI戦略2019", <https://www.8.cao.go.jp/cstp/ai/aistrategy2019.pdf> (2022年12月15日参照)
- [6] 高崎弘毅 他, "データサイエンスリテラシー", 実教出版株式会社, 2022年4月15日
- [7] UCLA Department of Epidemiology school of Public Health, "HIGH RESOLUTION MAPS OF JOHN SNOW", [https://www.ph.ucla.edu/epi/snow/snowmap\\_1\\_highres.pdf](https://www.ph.ucla.edu/epi/snow/snowmap_1_highres.pdf) (2022年12月15日参照)

図2 ジョン・スノウのコレラ地図  
UCLA Department of Epidemiology school of Public Healthの図<sup>[7]</sup>を筆者編集



教授  
大塚 晃

- 【担当科目】
- ITソリューション
  - ICT技術戦略
  - AIと応用
  - 演習I・II

新潟大学大学院自然科学研究科修士。博士 (工学)。三菱電機株式会社 情報技術総合研究所にて、無線通信技術など研究開発、および情報通信技術によるソリューション開発に従事。ICT技術の研究、および事業戦略立案を進めている。電子情報通信学会、日本シミュレーション学会、人工知能学会、日本ベンチャー学会に所属。

# 修了生の活躍

MBAを取得された修了生に、入学経緯や大学院で学び得たこと、今後の抱負や目標などについて語っていただきました。



## (株) ハードオフ コーポレーション

山中 智成さん

(2020年3月本学修了)

### 【業務内容】

- 中古家電・中古工具の買い取り・販売
- フランチャイズ加盟店の支援

## 挑戦と出会いの2年間、目指すは業界トップの中古工具店

### キャリアアップの一環として 経営について学びたい

入学のきっかけは、勤めている会社（(株)ハードオフコーポレーション）内で公募があり、キャリアアップの一環として経営に興味があったためです。弊社は全国・世界で914店舗（12/20現在）を展開するリユースショップ「ハードオフ」「オフハウス」などを展開しておりますが、キャリアアップの過程で商品知識を教えてくれる人はたくさんいますが経営について学べる機会は少なく、事業創造大学院やSV学校\*などで各々が知識見分を深める事でより経営層に近づくことが出来ます。店長という業務を通じてより高みにのぼりたいという私には大変嬉しい公募でした。数ある立候補者の中から私を入学させて頂きありがとうございます。

\*スーパーバイザー学校

### 教授の下で学んだ知識を活かすことで現在の事業を軌道に乗せることができた

大学院では杉本 等ゼミに所属し社内ベン

チャーとして事業を起こせないかを研究し事業計画書として論文をまとめました。杉本教授は実際に会社を運営しながら教授をされており、静岡をはじめとした多くの企業の皆様とのコネクションを持っておられました。まずは自分の経験値を貯めるために実際に静岡に行ってみるなど杉本教授の下で様々な学びをさせて頂いた事が本当にためになりました。事業としても厳しく指導をして頂いたおかげで実際に成り立ち軌道に乗せる事ができました。心残りとしてはその事業は私が計画したものの、他の社員が担当したことです。留学生との交流も盛んに行わせて頂きました。毎日毎日海外の新しい情報が入って来る環境で2年間を過ごすことが出来たため、世界に進出している弊社においてもその知識を活かすことが出来ると思います。

### 今後は、工具のリユースでも 業界トップになれるように邁進していきたい

現在、私は弊社の新事業である「ハードオフ工具館」を任されています。

ハードオフの取り扱い品目で馴染みのない

「工具」ですが、いざ店舗を出店してみると職人さんや地域のお客様に大変喜ばれるお店であることが分かりました。まったくこれまでの客層と違うお客様を相手にするので、印象的だったのは「70%のお客様がハードオフグループ初利用だった」ということです。まったく馴染みのない業態ですからどうなるかと不安はたくさんあったのですが、結果としてハードオフグループ全体の間口を広げることに繋がり、グループ全体に貢献出来ていると実感しています。競合等もまだまだ少ないので工具のリユースでも業界トップになれるよう今後も邁進していきます。

※ハードオフ工具館：新潟近江店、長岡古正寺西店、燕三条店、羽村神明台店と4店舗展開中  
電動工具、エアークラフ、ハンドツール、文房具、エンジン工具、作業着などのリユースで全国100店舗の展開を目指す。

### 自分のやりたい事がある、成し遂げたい仕事があるという人にお勧めしたい

事業創造大学院大学への進学は、私と同じような「キャリアアップのきっかけが欲しい」と思っている方に特におすすめです。正直、会社で結果を残すだけでは入学前の私は視野が狭かったと感じます。自分のやりたい事がある、成し遂げたい仕事があるという人は積極的に入学をして頂ければいいと思います。経営者の方で言いますと新潟県内企業で交流の輪を広げられるほか、想像以上に留学生の比率が高いので、世界に目を向けてビジネスを行う事もできると思います。世界進出のきっかけのひとつに事業創造大学院大学はいかがでしょう。



ハードオフ工具館燕三条店 オープン時



ハードオフ工具館燕三条店 店舗内

# 4月から新たな学びがスタート！

履修証明プログラム CFOプログラム



## 目的や分野別にカリキュラムをパッケージした学習スタイル 履修証明プログラム

「専門性を高めてスキルアップしたい」「新たな業界に転職を果たしたい」など様々な社会人のニーズに応えたプログラム。特徴は比較的短い期間と安い受講料で受講できること。修了時にはプログラムの概要や総履修時間数及び単位数を記載した「履修証明書」を交付し履歴書の学歴欄に記載することも可能です。

## 最高財務責任者を育成する新たなプログラム CFOプログラム

ファイナンスや会計に精通した起業家を支える経営人材、経営管理領域の専門家の輩出を目指すため、「CFOプログラム」を新たに開設。定員3名までの限定とし履修科目「コーポレートファイナンスⅡ」を新たに新設する。社内での全部門における財務管理のマネジメントスペシャリストを育成します。

## INFORMATION

### 特別講演

オンライン

開催日 2023年1月21日(土) 13:30~15:30



第1部 「米菓のリーディングカンパニーから唯一無二のグローバル・フード・カンパニーへ」  
講師 亀田製菓株式会社 代表取締役会長 CEO  
ジュネジャ レカ ラジュ 氏 (講演14:00~15:00)



第2部 「SX (サステナビリティ・トランスフォーメーション) と企業価値の創造」  
担当 富山 栄子 教授 (講演15:00~15:30)  
【担当科目】 マーケティング、グローバル・マーケティング

### 事業創造セミナー

オンライン

本学では年5回に亘り事業創造セミナーを開催しております。起業や事業承継、また組織内での新規事業展開を担っている方など、本学を修了し活躍している修了生を講師に迎え、事業を立ち上げる経緯や事業内容の考え方など実例をもとにした内容となります。

開催日 2023年1月28日(土) 10:30~12:30



「アメリカンフットボールを通じて幸福で豊かな10年後の未来を創る。-胎内DEERSの挑戦-」

講師 株式会社DEERS FOOTBALL CLUB  
代表取締役 高橋 孝輔 氏

東京都調布市から新潟県胎内市への10年以内での移転を目指す胎内DEERSが目指す地域活性化ビジョンと取組についてお話させていただきます。ご自身の自己紹介や、これまでスポーツに携わってきた中で考える「スポーツの価値」についても併せてお話させていただきます。

### MBA体験授業

オンライン

本学では、入学を希望・検討されている方を対象に、オープンキャンパスを開催致します。将来起業を志す方、事業承継者やビジネスリーダーを目指す方を対象に広く公開しております。是非この機会にお気軽にご参加ください。(参加無料・要予約)



開催日  
2023年2月4日(土) 13:30~15:30

担当 岸田 伸幸 教授  
【担当科目】アントレプレナーシップ論、コーポレートベンチャー論  
※テーマは決まり次第、ホームページでお知らせいたします。

### 税理士試験科目免除申請説明会

オンライン

税理士を目指している方を対象に「税法演習」及び「会計演習」を開設しています。「税法演習」と「会計演習」のいずれかを履修し、修士論文を作成し本学を修了すると「税法演習」履修の場合は、税理士試験の「税法科目2科目の免除」を、「会計演習」履修の場合は、税理士試験の「会計科目1科目の免除」を申請することが可能となります。(修了後、国税審議会に申請し、認定を受けることにより受験が免除されます。)

#### ●税法科目・会計科目共通免除申請説明会

開催日 2023年1月21日(土) 10:30~12:30

開催日 2023年2月4日(土) 10:30~12:30

### 2023年4月入学 入試日程

- ・国内第5次入試：2023年2月18日(土)  
(出願受付期間：2023年1月24日(火)~2月8日(水)必着)
- ・国内第6次入試：2023年3月4日(土)  
(出願受付期間：2023年2月7日(火)~2月22日(水)必着)
- ・国内第7次入試：2023年3月23日(木)  
(出願受付期間：2023年3月7日(火)~3月20日(月)必着)



# 事業創造大学院大学

JPress 編集・発行/事業創造大学院大学 広報委員会  
〒950-0916 新潟市中央区米山3-1-46  
TEL 025-255-1250 FAX 025-255-1251  
URL <https://www.jigyoo.ac.jp/>  
e-mail [info@jigyoo.ac.jp](mailto:info@jigyoo.ac.jp)